

北杜

2011
Vol. 26

議会だより



～やさしい春～

3月定例会



議案と審議	P2～3
市長の所信表明・第1回臨時会	P4
委員会構成が変わりました	P5
委員会レポート	P6～7
会派代表質問（5会派）	P8～16
一般質問に10人	P17～20
【声のひろば】4人	P21
北杜市ウォッチング	P22

3月定例会は、3月2日から17日までの16日間の会期で開催し、市長提出の平成23年度各会計当初予算条例の制定・改正、契約同意、選挙など計54件を審議し、原案のとおり可決・同意しました。

また、請願2件を審査議員発議による意見書1件を可決しました。

前年度比4.9%減

を可決

- ◎税源の確保に努め、市債残高を増加させない方針を堅持
- ◎引き続き、財政調整基金の取り崩しを回避
- ◎継続事業の終了と新規事業のスタート

＝ 23年度のおもな事業 ＝

少子化対策の充実のために

- ・子宮頸がん等ワクチン接種助成 6,233万円
- ・妊婦・乳児健診助成 2,370万円
- ・新長坂放課後児童クラブ設計費等 834万円

農林業の振興のために

- ・地域おこし協力隊支援 3,500万円
- ・地産地消推進 2,940万円
- ・里山整備 1,900万円
- ・鳥獣害に強い地域づくり支援 195万円

教育・文化の充実のために

増富小学校



- ・(仮称)長坂統合小学校建設 10億877万円
- ・学校給食施設整備 5,382万円
- ・増富小学校閉校記念事業 300万円

まちづくり推進のために

- ・緊急雇用対策事業 2億2,990万円
- ・(仮称)武川コミュニティセンター設計等 1,470万円

防災対策を進めます

- ・防災無線整備(明野・武川) 8,804万円

環境政策を進めます

- ・北杜サイト管理・運営 1,809万円



国際交流の推進と観光振興のために

- ・浅川巧生誕120周年記念事業 561万円
- ・観光地域づくりプラットフォーム支援 552万円
- ・リトリートの杜推進 450万円



やまねの冬眠観察ツアー

平成23年度一般会計予算

270億158万円

条例制定

▼まちづくり条例

まちづくりに関する施策、開発事業の手続き等について定める。

▼景観条例

良好な景観形成の推進、景観計画区域内における行為の制限等を定める。

契約変更

▼巨摩こ線道路橋架替工事東日本旅客鉄道株式会社委託契約の変更

契約の相手方

東日本旅客鉄道株式会社
契約金額
10億6526万円
(1億598万円減額)

理由

電気設備の移転費減額

選挙

▼下来澤恩賜県有財産保護組合協議会議員

小澤 廣喜(武川町)
小澤 敏男(武川町)
浅川 英光(須玉町)
板屋 賢昭(須玉町)

同意

▼肥道山恩賜県有財産保護財産区管理会委員

小林 勇(須玉町)

▼八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合協議会議員

宮沢 博巳(小淵沢町)
進藤啓太郎(小淵沢町)
小林 盈(小淵沢町)
保坂 亨(小淵沢町)

▼監査委員

渡邊 陽一(白州町)

請願

▼環太平洋経済連携協定(TPP)への参加に反対し、食料・農林水産業・地域経済を守るための請願

請願者 亀井 重治
紹介議員 海野 松雄
清水 進

意見書

▼TPP(環太平洋経済連携協定)参加に慎重な意見書

提出者 小尾 直知
賛成者 中山 宏樹 清水 進
坂本 静 小林 忠雄
千野 秀一 清水 壽昌

動議

議長不信任案の件

▼提出者 野中真理子
▼提案理由 秋山俊和議長は、議長就任後、議会改革に取り組んでいくと強い決意を表明し、昨年も議会改革の議論を全議員で深めていくと述べた。しかし、議会改革特別委員会設置の動議や、議員からの議会改革に関する申し入れ等を改革に取り組むきっかけにせず、今後の議会のあり方を議論する場はまったくといっていいほどなかった。

反対討論(要旨)

千野秀一 利根川昇
小尾直知 中嶋 新
中山宏樹 小須田稔
渡邊英子 清水壽昌

賛成討論(要旨)

坂本治年 小林忠雄
中村隆一 相吉正一
篠原眞清 坂本 静
秋山九一 清水 進

議長は、全議員の立場や意見を尊重し、議員の合意を第一として議会運営を行ってきた。昨年の議会構成に時間を要したのも、個々の意思を尊重した結果で公正・中立性を欠いてはいない。議会改革特別委員会設置の動議は、協議の末、提案者が自ら取り下げた。しかし、議長は引き続き審議していくと表明した。

議長は、全議員の立場や意見を尊重し、議員の合意を第一として議会運営を行ってきた。昨年の議会構成に時間を要したのも、個々の意思を尊重した結果で公正・中立性を欠いてはいない。議会改革特別委員会設置の動議は、協議の末、提案者が自ら取り下げた。しかし、議長は引き続き審議していくと表明した。

議長は、全議員の立場や意見を尊重し、議員の合意を第一として議会運営を行ってきた。昨年の議会構成に時間を要したのも、個々の意思を尊重した結果で公正・中立性を欠いてはいない。議会改革特別委員会設置の動議は、協議の末、提案者が自ら取り下げた。しかし、議長は引き続き審議していくと表明した。

※賛成12、反対8で可決

3月12日付けの郵便について坂本治年議員に所見を伺う件

▼提出者 清水 壽昌
▼提案理由 差出人は、前北杜市議会議員K氏とのこと。指摘されている行為について所見を伺いたい。
※坂本治年議員から、まったく身に覚えのないことであるとの発言があった。

本市の23年度末見込みの市債残高は、ピーク時から141億円減少し868億円となり、基金保有額は、合併時から79億円程度増加し129億円となる見込みです。220億円の改善が図られることとなります。

市長の所信表明

財政健全化に向けた取り組みに一定の成果



1 平ムベジニユアル

「使いたい人が、使いたい時に役立つ情報」をわかりやすく提供・発信していきます。

2 定員適正化計画

5年間で80人を削減し、目標値を15人上回りました。人件費の削減や行政組織のスリム化に一定の効果がありました。

3 産学官連携

東京藝術大学社会連携センターとの地域密着型の文化芸術振興の推進、東京工業大学とのクリーンエネルギー研究への連携などをすすめます。

4 デマンドバス実証運行

7月からは明野町も運行エリアに追加し、市内ほぼ全域で運行します。

5 子育て応援マーク

見やすいところに掲示し、市の取り組みに理解をいただくため、各種事業で活用予定です。

6 男女共同参画都市宣言

男女が支え合う地域づくりを進めていくため、市制施行記念式典で「男女共同参画都市」宣言を予定しています。

7 予防接種

子宮頸がん予防ワクチンの接種対象者を、中1から高1に拡大、新たに小児を対象としたヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種も、実施します。

8 下水道料金統一

答申内容を尊重する中で、協議・検討を重ね、市民の皆様への説明を行い、24年4月からの統一を目指しています。

9 大規模野菜生産団地

(株)村上農園の工場建設が始まりました。全国8カ所に生産拠点を有し、国内では発芽野菜の新芽（スプラウト）のトップメーカーです。

10 増富小学校統合

P.T.A.、同窓会、地域住民などで組織される閉校記念事業実行委員会に対し、補助金交付のための予算を今議会にお願いしています。

11 小中学校太陽光発電設備設置工事

余剰電力の売電益は、児童生徒の教育費として還元し、これからの北杜市を担う子どもたちの教育の充実を図っていきます。

12 市立図書館

金田一春彦記念図書館を市立中央図書館、その他の7館を分館として地域の特色を生かし、地域のボランティアと一体となった運営を行います。

また、中央図書館を充実させ、生涯学習や文化を発信するための拠点としての機能の充実を図っていきます。

第1回臨時会 2月25日

一般会計補正予算(第7号)

8億507万円を増額

国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策による地域活性化交付金」を計上

▼きめ細かな交付金事業

- ・福祉、教育、農業、観光などの公共施設の改修
- ・市道の維持補修等
- ・白州診療所設備改修

▼住民生活に光をそそぐ交付金事業

- ・自殺予防啓発事業
- ・児童虐待・DV防止対策等
- ・金田一春彦記念図書館の増築等

▼農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

- ・交流促進施設、地域産物処理加工施設の整備

▼食料自給率向上・産地再生緊急対策事業

- ・共同乾燥調製施設整備

▼土地改良事業

- ・農道改良、水路改修

常任委員会等の構成が 変わりました

●総務常任委員会

(平成23年3月17日現在)

委員長	保坂多枝子	委員	篠原 眞清	風間 利子	渡邊 英子
副委員長	相吉 正一		秋山 九一	秋山 俊和	渡邊 陽一

●文教厚生常任委員会

委員長	中嶋 新	委員	野中真理子	利根川 昇	内田 俊彦
副委員長	小須田 稔		坂本 治年	中村 隆一	

●経済環境常任委員会

委員長	小尾 直知	委員	清水 進	坂本 静	小林 忠雄
副委員長	中山 宏樹		千野 秀一	清水 壽昌	

●議会運営委員会

委員長	千野 秀一	委員	篠原 眞清	中嶋 新	保坂多枝子
副委員長	渡邊 英子		小尾 直知	秋山 九一	中村 隆一

●広報編集委員会

委員長	清水 壽昌	委員	中山 宏樹	清水 進	野中真理子
副委員長	利根川 昇		中嶋 新	渡邊 英子	渡邊 陽一
副委員長	相吉 正一				

●峡北広域行政事務組合議会

議員	清水 進	篠原 眞清	風間 利子	坂本 静	利根川 昇
	千野 秀一	内田 俊彦	坂本 治年	秋山 俊和	渡邊 陽一

●峡北地域広域水道企業団議会

議員	相吉 正一	小林 忠雄	小尾 直知	渡邊 英子	秋山 九一
	中村 隆一	清水 壽昌			

●山梨県後期高齢者医療広域連合議会

議員	中嶋 新
----	------

東日本大震災の議会対応

去る3月11日、東北地方の太平洋沖を中心に、過去に例のない非常に大きな地震が発生し多くの方が犠牲となりました。今もなお、行方不明の方々が多くおられ、また、不便な避難生活を強いられている方々も大勢おられる状況は、非常に心の痛む思いです。

被災された皆様に心からお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復興をご祈念申し上げます。

北杜市議会では、東日本大震災の対応策を幅広く検討するため、災害対策検討会等を構成し、議会一丸となって取り組んでいきます。

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

付託された一般会計予算（所管分）を審査し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■一般会計

問 環境保全基金活用の提案型事業はどのくらいあるのか。

答 22年度実績で7団体、3億4460万円の縁故債の繰り上げ償還は、どの事業の部分を充当したもののか。

答 20年度に借り入れを行った合併特例債を一部返還するもの。



新しくなったポンプ自動車



被災地への支援物資

問 常備消防負担金の算出根拠は。

答 消防基準財政需要額の68%から調整額を減じる算式で、23年度に北杜市は6億9703万1000円を負担する。

問 前年度に比べ、明野支所費が減額、白州支所費が増額になった理由は。

答 明野総合支所は、清掃員の勤務日数を減らしたためなど、白州総合支所は、不法投棄が多いことから、県からの緊急雇用創出事業費補助金を活用した緊急雇用賃金2人分を計上したため。
※全員賛成で可決

文教厚生

常任委員会

付託された一般会計予算（所管分）、特別会計8件、条例改正3件を審査し、原案のとおり可決した。

また、請願1件を審査し、閉会中の継続審査とすることに決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■一般会計

問 国保会計への法定内繰入3億2000万円の内訳は。

答 概算で、保険基盤安定繰出分1億7200万円、保険者としての支援分3900万円、職員給与費2062万円、出産育児一時金1330万円、財政安定化支援事業分3120万円、事務費4220万円、老人医療対策分273万円。

問 生活保護者数は。また、扶助内容による生活保護者数見込みの内訳は。

答 3月現在で142世帯、194人。当初予算での年度末における扶助内容による見込みの内訳は、生活扶助が218人、住宅扶助が92世帯、教育扶助が15人、医療扶助が143人、介護扶助が31人。

問 青少年カウンセラーの配置状況は。

答 生涯学習課内に2人、教育センターに各1人ずつ、計6人を配置。

※賛成5、反対1で可決

■甲陵中・高等学校特別会計

問 生徒数の県内・外、市内・外の内訳は。

答 中学校の市内が73人、市外が47人。高等学校の県内が261人、そのうち市内が153人、県外が99人。

■特別会計設置条例の一部改正

■訪問看護ステーション条例の一部改正

■知的障害者通所授産施設条例の全部改正

■国民健康保険特別会計

■居宅介護支援事業特別会計

■病院事業特別会計

■辺見診療所特別会計

■白州診療所特別会計

※以上11件は全員賛成で可決

■最低保障年金制度の創設を求める請願書

※「内容を精査し、もう少し掘り下げて議論し進めていくべきである」などの意見が出され、全員賛成で、閉会中の継続審査とすることに決定した。

経済環境 常任委員会

付託された一般会計予算（所管分）、特別会計

13件、条例改正1件、土地改良事業1件、請願1件を審査し、原案のとおり可決した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

■一般会計

問 合併浄化槽設置補助164基の内訳は。

答 5人槽147基、7人槽14基、10人槽1基、11人槽以上が2基。

問 植林するヒノキ、カラマツ、アカマツについての特性等を周知するべきでは。

答 里山整備事業を推進するなかで周知を図っていききたい。

問 多麻団地下水道接続事業の内容は。

答 現状、生活雑排水のみを合併浄化槽で処理、今回、地元からの要望で下水道に接続。

※賛成5、反対1で可決

■簡易水道事業特別会計

問 企業団受水費は基本水量の買取制だが、今後の市の考え方は。

答 使用水量に基づくことが望ましいと思うが、構成市との関係等もあり慎重に検討していきたい。

■清里駐車場条例の一部改正

問 借地を返すのか。トイレは使用しているのか。

答 県有地を返還する。トイレは21年度予算で解体済み。

■農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業小淵沢地区土地改良事業計画の議決を求める件

問 受益者は農道2000mに面した農地所有者か。

答 計画段階の受益と受益者負担の受益は若干違ってくる。

■下水道事業特別会計

■農業集落排水事業特別会計

■土地開発事業特別会計

■須玉財産区特別会計

■高根財産区特別会計

■長坂財産区特別会計

■大泉財産区特別会計

■小淵沢財産区特別会計

■白州財産区特別会計

■武川財産区特別会計

■浅尾原財産区特別会計

※以上15件は全員賛成で可決

■環太平洋経済連携協定（TPP）への参加に反対し、食料・農林水産業・地域経済を守るための請願書

※「請願事項1は除き、請願事項2の部分は妥当である」などの意見が出され、全員賛成で一部採択すべきものと決定した。

山梨県後期高齢者医療 広域連合議会報告

2月16日に第1回定例会が開催され、条例3件、予算4件、同意1件、について審議し、原案のとおり可決・同意した。

条例

▼後期高齢者医療に関する条例の一部改正

▼後期高齢者医療制度臨時特例基金条例の一部改正

▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

予算

▼一般会計補正予算（第2号）
▼後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

▼平成23年度一般会計予算

▼平成23年度後期高齢者医療特別会計予算

同意

▼監査委員

望月 隆夫（市川三郷町）

峡北地域広域水道 企業団議会報告

3月2日に第1回定例会が開催され、条例1件、予算2件、同意1件について審議し、原案のとおり可決・同意した。

条例

▼職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

予算

▼水道事業会計補正予算（第1号）
▼平成23年度水道用水供給事業会計予算

同意

▼監査委員

清水 正二（甲斐市）

日本共産党

国保税の引き下げは



清水 進

問 市は2月、税収の横ばいや医療費増を理由に、国保税率の改定・値上げを表明した。低所得者が多い国保加入者から、悲鳴が上がっている。国民健康保険は国民に医療を保障する制度で、市民の暮らしと命を守ることは自治体の使命だ。

答 ①一般会計からの繰り入れで、国保税率の据え置きは。
②法定減免以外に、病気や離職など所得が前年より大幅に減少した場合に、減免対象の拡大は。
③国保法44条、患者負担の減免制度の早期実施は

答

一般会計から

3億4000万円を繰り入れ

市長 ①法定人件費や軽減世帯の負担分など国の基準に則り、23年度、一般会計から国保特別会計に3億2000万円の繰り入れを予定している。乳幼児医療費や重度

医療費の窓口無料化に、法定外繰入金2200万円を予定。負担軽減を目的にした法定外繰り入れは国保加入者以外との公平性の観点等から好ましくないと考える。

市民部長

②税の公平性を考慮し、検討したい。

③21年度、全国でモデル事業として実施。県内でも対象となった自治体があったが、制度の利用実績はなかった。当面実施する状況にはないと考えている。

問

地域委員会を法に
基づく組織体制に

平成16年の地方自治法改正で、従来の地域審議会を強化した地域自治組織が法制化された。一定の独自予算を支所が確保し、生活領域に近い住民自治の仕組みが可能となった。北杜市は、地域委員会を条例措置によって恒久的な組織にする考えはないか。

答

一体的な行政を推進

市長 本市の地域委員会は、合併協議によって地方自治法上の付属機関として設置され、地域の特性を生かした事業提案が行われてきた。ご提案の地域委員会は地域自治区の設置が前提。合併した北杜市はひとつ。一体的な行政を推進しており、新たな自治区の設置は考えていない。

問

中学3年生まで
医療費窓口無料は

子どもの医療費窓口無料化制度は、県内でも中学3年生まで拡充する自治体が増えている。市の方針は。

答

子ども手当の
動向を注視

市長 少子化対策の一環として、21年4月から無料化の対象を小学校3年生まで広げた。中学3年生までの拡充は、国による子ども手当の創設と今後の動向を見極め、慎重に検討したい。

問

特別養護老人ホーム
待機者の解消は

特別養護老人ホームの申込者は、21年4月が352人、22年4月が

397人と増加している。待機期間は長い人で2年に及ぶ。
①待機期間を短縮する対策は。
②家族への支援策は。

答

在宅サービスの
組み合わせを工夫

市民部長 ①19年度以前からの待機者が約100人。23年度中には19人定員の小規模多機能型居宅介護施設事業の参入を計画している。
②待機者の半数は在宅。在宅サービスの組み合わせを工夫し、介護用品支給事業の活用も拡充させる。



市内の特別養護老人ホーム

北杜クラブ



中嶋 新

当初予算と行財政改革は

問 市は行政組織や事務事業の簡素化、効率化を目指している。市民と行政がビジョンを共有し、さらに効果的に財源を投資し、人材を配置しなければならないが、①23年度当初予算の概要は、②事務事業評価を予算にどのように反映させたのか、③行政組織の改革の取り組みは、④上下水道と教育部門の統合と、諸団体との協働体制は。

答

総合計画の 着実な推進を図る

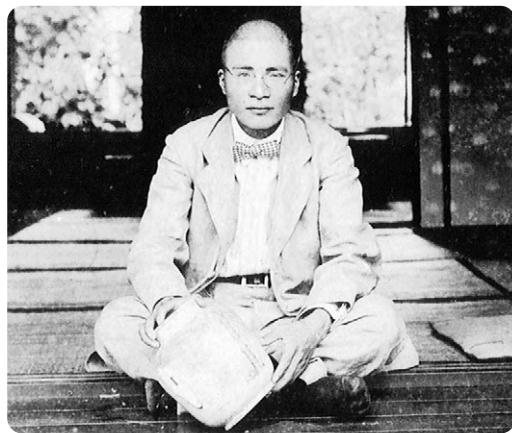
市長 ①歳入歳出の見直しを徹底。財政調整基金の取り崩しを回避。総合計画の推進のため、少子化対策を重点化し多くの新規事業を実施する。長坂統合小学校や武川コミュニティセンターの建設に着

手。無償譲渡を受けた太陽光発電所を環境行政の拠点として活用する。また、日韓の架け橋となった本市出身の「浅川巧生誕120周年記念事業」を両国内で実施する予算も計上した。

企画部長

②事務事業評価の結果を踏まえ編成した。武川総合支所を保健センターに移転し統合。障害者総合支援センターを長坂高齢者体力づくりセンター内に設置し、精神障害者の社会復帰相談事業を統合して充実を図る。

③自主財源の確保と市民負担の公平性・公正性を目的に収納課を設置し滞納整理を強化した結果、収納率が向上した。食と農の杜づくり課は、学校給食への地元農産物の提供や食育推進に成果を上げている。



浅川巧 (1891～1931)

④維持管理の効率化や緊急時対応のため、2地区を統合した上下水道センターを設置。水利組合等との連携も図り、効率的な業務が執行されている。

教育長

④22年度から4センターとして、2地区を担当。支部体協や地区文化協会等、従前通りの事業、活動ができている。今後は2地区間での共催事業を期待。

問

小中学校の 統合整備計画は

長坂統合小学校は市内で最大規模となる。将来のモデルケースとなる。市民の理解と周知が大切だが、①施設の特徴と概要、建設スケジュールは。

②通学手段や周辺環境整備は、③中学校の適正化に伴う統合計画は

④学校給食施設の統合に伴う食育の推進は。

答

25年4月が開校目標

教育長

①校舎の配置に死角をなくし、児童と車の動線を分けるなど安全性に配慮。正門やグラウンドを管理しやすい位置に校務センターを配置、校舎内の中心にメディアアセンターを配置。教室にはオープンスペースを確保して、言語障害児童のため「ことばの教室」を設ける。7月ごろから旧校舎を取り壊し、年度後半に着手の予定であり、25年4月の開校を目標に、24年度から統合4小学校の行事などで交流する。

②通学路の安全、長距離通学での



一緒に安心



市民バスの利用等について、保護者の意見を伺う機会を設ける。

③ 中学校の適正化は、クラス替え、部活動や教科指導への支障を避けるため早期の統合が望ましい。来年度、配置案を関係者に説明する。

④ 地元農産物の採用、感謝祭で生産者と交流するなど、今後さらさら食育の推進を図る。

問 地域農業の推進は

農業従事者の高齢化が進み、地域農業の再生が喫緊の課題だ。支援策の充実と継続が必要だが。

① 地域おこし協力隊の活動状況は。

② 担い手農業者育成事業の成果は。

③ 新規事業、地域農業再生事業の目的は。

④ 限界農地と畑総整備の推進は。

答 積極的に取り組む

市長 ① 都市居住者が1年から3年間、農業技術の習得と地域活動等の行事に参加し、定住目的に実施しており、6機関で8人が活動中。次年度で事業終了だが、24年度以降の継続を国に働きかける。

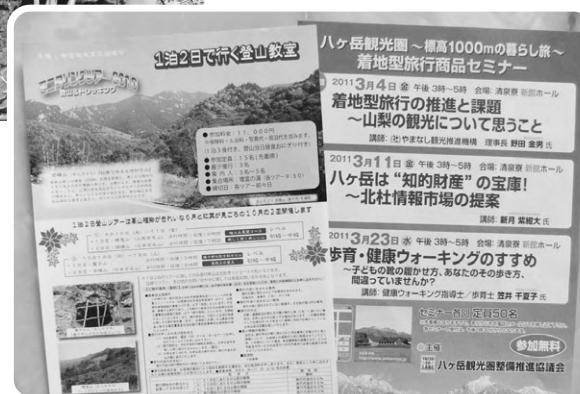
産業観光部長 ② 新規就農の研修生を受け入れる農家に1人、1日1500円以内を助成しており、23人が就農した。次年度も8人程度を予定している。

③ 農業者戸別所得補償制度の本格実施に向け、米だけでなく麦、大豆、そば等の生産目標や振興策が求められる。次年度中に水田農業推進協議会、担い手育成総合支援協議会、耕作放棄地対策協議会を北杜市農業再生協議会に統合し対応する。

④ 耕作放棄地は722haあり、内訳は、機械投入で復元可能が230ha、基盤整備の実施で解消可能が130ha、復元困難が362ha。実績は、21年度に4地区11ha。本年度は1地区13haが完了。次年度以降は、2地区45haの調査と5地区52haの整備を予定している。



地域の特産「あけの金時」



北杜市へようこそ

問 緊急雇用対策事業は

緊急雇用対策事業は、期間も財源も限定される。人材育成には長期的な取り組みが必要だが。

① 各種団体の自立と人材育成は。

② リトリートの杜推進事業とプラットフォーム支援事業は。

③ 観光業界への雇用対策と今後の方針は。

答 新たな施策も検討

市長 ① ふるさと雇用再生特別基金、重点分野雇用創出、地域人材育成の3事業はNPO法人や企業へ委託。地域人材育成は、事業主が実務体験や職場外での講義受講などの人材育成計画を策定して取り組んでいる。

産業観光部長

② 54人の会員で、一般社団法人を設立し推進している。ふるさと雇用再生特別基金から、滞在型観光や着地型観光の振興事業に委託している。重点分野観光業の雇用は、ハケ岳観光圏広域連携促進事業として誘客等に取り組み、コンソーシアムをはじめ各事業体が一体となり、滞在型観光の地域づくりを目指している。

③ ふるさと雇用の5事業に9人、緊急雇用の2事業に11人、観光業



界に重点雇用・人材育成の2事業に4人を予定している。今後は国の新たな施策を見極め検討する。

問 公共施設の整備計画は

公共施設整備は、利用目的を明確化し市全域を対象とした基本計画が必要だが。

- ①各地区の総合支所や総合会館等の整備計画は。
- ②武川コミュニティセンターの概要は。
- ③「建設検討委員会」の設置要綱と協議内容は。
- ④ホール等の使用目的の明確化と有効利用策は。

答 武川地区に多目的施設を建設

市長 ①本庁舎の配置や総合支所の在り方は、23年度に職員による検討会、24年度には市民も参加する検討委員会を設置して進める。総合会館等は利用状況、必要性、公平性等の観点から見直し、多機能型施設としての活用方法を模索する。

②武川地区の耐震施設は武川保健センターのみであり、300人程度の集会場など建設要望書が出ている。白州総合会館と同程度の規模で、教育福祉センターと武川会



武川保健センター

館の機能に子育て支援や防災対策などの機能を加えて、多目的ホール、地区公民館、図書館、放課後児童クラブ、防災備蓄庫などを設ける。

③基本的な機能や配置、武川教育福祉センターと武川会館の跡地利用など、関係者による建設検討委員会において意見をいただきながら進める。

教育長 ④23年度に「ホール運営検討委員会」を設置し、自主公演の選定や統一企画など、運営方法や指定管理者制度の導入を視野に取り組む。

平成23年度当初予算は

問 予算の特徴、財源の確保、健全財政への取り組みは。

①当初予算の特徴・キーワードは何か。

- ②自主財源の確保対策は。
- ③財政硬直化への対策は。
- ④市民に分かりやすく予算の概要を周知する工夫を。広報紙とは別に冊子を作る考えは。

答 努力と工夫 選択と集中

市長 ①徹底した歳入歳出の見直しを行った結果、一般会計の予算規模を14億円縮減。財政調整基金の取り崩しを回避した。これまでの財政健全化の取り組みの成果が表れたものと考えている。

北杜市総合計画の着実な推進を図り、環境創造都市実現に向けた

諸施策を積極的に展開するため、引き続き少子化対策に全力を挙げ取り組み、ファミリーサポートセンターの利便性の向上、子育て支援に積極的な企業への補助など、少子化対策に力を込めた。長坂の小学校統合、武川コミュニティセンター建設、NEDOからの無償譲渡に伴う北杜サイト太陽光発電所の管理運営などの重要課題にも的確に対応した。市債の繰上償還も積極的に行う。

総務部長 ②歳入総額に占める自主財源は28・8%で、そのうち市税が82・6%。昨年4月に収納課を設けるとともに、コンビニ収納も開始した。

企画部長 ③第2次行政改革大綱・アクションプランの数値目標を踏まえ予算を編成した。公共事業費

明政クラブ



坂本 治年



は前年の97%以内、経常経費は98%以内、その他行政経費は、一般財源ベースで95%以内に留めた。硬直性の強い義務的経費である人件費は、行革等の取り組みで1億3000万円減少、公債費も8億3000万円減少した。

④広報ほくと、ホームページの活用を図り、予算内容の理解を深めていく。

問 市としての緊急経済対策を

長引く不況下、市内において景気回復の気配はない。自治体間の格差も生じている。市として、温かい施策が期待されているが。

- ①市の経済状況の分析は。
- ②主要な緊急経済対策は。失業者数の把握は。
- ③若者の市内企業への就業促進策は。
- ④市内業者への公共事業の優先的な発注は。
- ⑤物品購入時における、市内業者への情報発信は。

答 長期・短期の雇用機会を提供

市長 ①先般、景況や雇用に関するアンケートを、無作為抽出で市内の企業に実施した。製造業は販売・受注価格の上昇や輸出の回復も見られるが、サービス業等は内

需の減退、競争でやや悪化の傾向だった。先日の東北地方の大地震で、今後の経済に与える影響が懸念される。

④公共事業等の発注の際、入札あるいは随意契約においても市内業者で受注可能な案件は優先している。

産業観光部長

②ふるさと雇用再生事業は、安定的な雇用の創出を目指し、前年度に引き続き、妊産婦ケアサービスなどの12事業に19人の雇用を計画。緊急雇用創出事業は、短期の就業機会を提供する。市税等収納促進や婚活支援などの33事業に、111人の雇用を予定。ハローワーク荏岐管内の12月現在の失業者数は、1535人。

③企業努力で人員削減しなかった企業は、余剰人員を元の就業体制に戻すなどしており、必ずしも新卒者の雇用拡大には結びついていない。安定的雇用の拡大につながる事業、投資を行う企業に対しては、一定数の常時雇用を条件に、固定資産税を免除している。

企画部長

⑤予定価格2550万円以上の工事発注見通しは、半期ごと公表している。物品については現在公表していないが、他市のケースも参考にして検討したい。

問 下水道料金の統一に対する答申内容は

先般の協議会の答申を受け、料金改訂の試算はあるのか。広報での周知や地区説明会の開催は。

答 経過措置が必要

市長 現在、公共下水道および農業集落排水を合わせて12の料金体系がある。基本料金と累進性を合わせた6体系、世帯割と人数割を合わせた4体系、従量制と定額制が各1体系。これらを統一するこ



雇用の最前線



安定的な雇用の拡大に

とが、今回出された答申の趣旨だ。20㎡使用を平均的世帯として試算すると、月額2200円。

3地区の体系以外は、現状よりも減額される。反面、大幅な負担増のケースも生じる。経過措置等も検討し、早期に議会に示したい。市民には、地区説明会や広報等を通じ周知を図る。

問 農業の現状と振興策は

衰退する農業に歯止めをかけるため、農業の再生にどう取り組むべきか。

- ① TPP問題に対する市の方針は。
- ② 専業農家数と後継者の現状は。
- ③ 後継者の育成と新規就農者の確保対策は。
- ④ 農作業受託法人等の状況と設立指導は。
- ⑤ 23年度水稻作付けと転作奨励作物・戸別所得補償制度の関連は。
- ⑥ 耕作放棄地の解消と活用策は。

答 就農や法人化を支援

市長 ①国内農業への強化策がないまま関税撤廃となれば、日本農業は壊滅的な打撃を受けることは確実。稲作主体の本市においても価格低下による意欲減退、耕作放棄増加の危険性がある。新年度予

算で、6次産業化に取り組む組織への支援、農家への堆肥購入を補助する環境循環型農業推進事業費を増額した。戸別所得補償制度の対象になる麦・大豆・そば等への上乗せ補助も継続する。

産業観光部長

②17年の農林業センサスによると、専業農家は全農家の16%、897戸。後継者は自営が139人、自営とその他の仕事の従事者が994人。

③就農者確保のため、国の新規就農定着促進事業を導入し、初期投資の軽減を目的に、21年度、5経営体に機械購入費に対する支援をした。本年度は、経営体育成交付金事業により2経営体の育成・支援を予定している。市の担い手農業者育成条例に基づき、農業研修生受け入れ農家へ助成を実施。20年度までに15人、21年度に5人、本年度は3人が新規に就農した。21年度から地域おこし協力隊員を委嘱、市内で就農できるよう支援し、県立農業大学の就農相談会とも連携し、新規就農者の確保を行っている。

④市内の21農業法人のうち、8法人が農作業の受託を行っている。現在も、法人化に向け、2件の相談指導を継続している。

⑤県から配分された米の生産数量目標面積は、22年度より8・3ha



農業大学校就農研修

多い、1910ha。各地区の説明会で、34・1%の転作協力と戸別所得補償制度への参加をお願いしている。23年度から、畑作物について、戸別補償および水田活用の交付金の対象になる。

⑥21年度から5カ年計画で、128haの耕作放棄地の解消に取り組んでいる。

21年度は25・6ha、22年度は2月末で22・8haを解消した。整備した農地は、地域の担い手、生産法人による大規模化にも活用されている。

問 高齢者福祉は

- ①介護保険対象外の高齢者のための生きがいデイサービスの開設は。
- ②健康増進策としての、高齢者教室や各種講座の開設状況は。
- ③高齢者の買い物支援する取り組みは。

答 56回の高齢者講座に1762人が参加

市民部長 ①介護予防事業として、本年度、9会場で、2月までに402回開催し、延べ5506人が利用した。

②高齢者講座等の開催状況は、明野町が4回で111人、須玉町が7回で396人、高根町が14回で373人、長坂町が11回で250人、大泉町が6回で119人、小淵沢町が9回で376人、白州町が1回で23人、武川町が4回で114人。計56回、1762人が参加した。今後も、はつらつシルバー事業を中心に、地域の要望に応じて保健師が出向き、健康教室などを開催する予定。

③現在は、宅配制度の活用やヘルパーの支援によるものがある。今後、地域の商店等と連携し、配達しながら安否確認ができるシステムを検討していきたい。

公明党

財政健全化戦略は



内田 俊彦

問 ①繰上償還実施による実質公債費比率の影響は。

②まちづくり振興基金積立効果は。

③臨時対策費を満額借入しなかった理由と影響は。

④今後の基金運用方針は。

答 市債の繰上償還等で健全化を図る

市長 ①実質公債費比率は一時的に上昇するが、3億7000万円の利払い削減、市債残高の縮減効果がある。

②将来の財源確保に資する大きな効果がある。

③財政状況により、公共施設整備基金等を活用する。

企画部長 ③一般財源確保の見通しが立った。後年に別事業の財源

に利用できる効果がある。

④安全な国債で運用、来年度は約1000万円の増収見込み。

⑤公的資金、縁故資金ともに繰上償還に取り組む。

問 審議会、検討委員会の答申は

①答申結果に基づく市政執行についての所見は。

②社会情勢の変化等による計画途中の見直しは。

③任務終了後の委員への報告は。

答 尊重し現実的な政策として生かす

市長 ①市の現状と将来を見据え、各種答申を尊重し、現実に即した計画を立案する。

②緊急性の高い要因は、政策に反映させ見直しも行う。

総務部長 ③答申を受けた事業の執行状況は、議会や広報等を通じ、

できる限り情報提供する。

問 小中学校太陽光パネル設置は

①売電による収入と経費は。市財政への寄与は。

②教育的観点からの良い影響は。

③二酸化炭素削減効果は。

答 教育・環境・財政に寄与

教育長 ①年間約1200万円の電気料削減と300万円の売電収入がある。経費は保守管理費程度。

②発電量や二酸化炭素削減量を校内に表示、環境意識の向上等に役立っている。

③年間約58万キロの二酸化炭素削減効果がある。

問 高齢者のケア・ボランティアポイント制度は

①無年金者数は。

②無年金者で生活保護受給者は。

③生活困窮者の把握は。

④ひとり住まい高齢者への対応は。

⑤ボランティアポイント制度は。

⑥制度の周知方法は。

答 訪問調査などを実施

市民部長 ①年金機構が業務を行っており、無年金者数の把握は困難。

②51人。

⑤高齢者のボランティア活動を1時間100ポイント(円)に評価、最大5000円の交付金に換算。

⑥社協等を通じ、広報や高齢者教室での周知に努める。

福祉部長 ③生活保護担当が関係部局と連携し、状況を把握し支援を行っている。

④行事に参加しない高齢者を中心に、訪問調査を実施。ふさわしいサービスにつなげるよう対応している。



自然のめぐみ太陽光

市民フォーラム



小林 忠雄

平成23年度当初予算は

問 ①国会審議が遅れ、大規模地震も発生した。市に影響する国政の動向をどう認識しているのか。

②金利上昇対策と今後の市債償還の見通しは。

③人口減で地方交付税は減少する。今回の国勢調査に問題はなかったか。

④生活保護費等が増えて、扶助費の割合が上昇している。今後の財政運営は。

⑤国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険特別会計への繰出金の大幅増加の要因は。

答 執行に支障が出ぬよう対応

市長 ①衆議院で予算案は可決されたが、大地震の影響は不透明。予算執行に支障が出ぬよう対応したい。

企画部長 ②当面、金利は低水準が想定され、影響は少ないと考えられるが、借換債の起債を検討する。市債残高は、他市に比べ高水準だが、積極的に繰上償還を進め、財政健全化に取り組みたい。

③国勢調査は、261人の調査員と35人の指導員によって適正に行われた。

④全国的な傾向として、扶助費の割合は上昇している。前年対比で2億円増の23億6000万円。事業の選択と集中を図り対応していく。

市民部長 ⑤国保は、低所得者の保険税軽減や事務執行の経費分。重度心身障害者の窓口無料化による波及分の増加による。後期高齢者保険は、基盤安定負担金と保険軽減者が増加。介護保険は、21年度からの介護報酬3%アップなどが考えられる。



おいしい給食で元気に！

問 23年度事業と第1次総合計画・実施計画は

①実施計画と予算の整合性は。

②根拠となる計画事業の詳細を示すべきだが。

③実施計画にある学校給食施設整備の内容は。

④甲陵高校の耐震・大規模改修工事の予算が盛られていない理由は。

⑤長坂地区放課後児童クラブは、実施計画にはなかったが。

⑥高齢者世帯への火災報知器設置事業の進捗状況は。

⑦自主防災組織充実のため防災備蓄用品購入補助金は。

答 整合性に留意し対処

市長 ①実施計画は、3カ年を期



長坂下条地区自主防災会の防災倉庫

間とし毎年見直す。経済状況や市民ニーズへの迅速な対応の必要性からその都度、予算対応している。

②計画事業の詳細は、担当課が整理している。

教育長 ③実施計画で予定した23年度の経費は、明野・白州地区の学校給食統合。

④甲陵高校は23年度予算に、耐震診断と耐震補強設計の委託料を計上し、24年度に工事予定。

福祉部長 ⑤23年度実施計画に新長坂放課後児童クラブを掲載した。

総務部長 ⑥3月末が高齢者世帯の給付申請期限だ。現在2000件の申請があり、今月からは消防団による設置を始めた。

⑦補助金を活用し、防災の資機材の整備に取り組んでいる。



問 公共施設・公用施設は

- ①当初予算の公共施設マネジメント調査事業は。
- ②武川コミュニティセンターに支所機能を。
- ③各地の公民館の建て替えと、耐震診断への補助は。

答 統廃合は避けられない課題

- 市長** ①温泉と農産物直売所の民営化を視野に、現状把握と基礎資料作成のため、調査を実施。
- ②耐震性のある武川保健センターに総合支所を移転。
- 教育長** ③建て替え等には補助金を交付。耐震診断は地域対応をお願いしている。

問 公共交通の充実は

- ①デマンドバス実証運行の課題は。
- ②高齢者に代わり、代理人が予約できるか。
- ③予約ラッシュ等の改善を。当日予約の実現は。

答 実証運行で課題を検証

- 企画部長** ①毎日50人から60人が利用。電話予約の改善、運行時間

拡大、増便要望等の課題がある。

②代理予約を明言してもらい、受け付けている。

③利用者が予約方法に慣れ改善されてきた。当日予約は協議会で検討する。



通院・買い物にデマンドバスは便利

問 地デジ難民をなくすために

- ①市営住宅の高齢者への対応は。
- ②障害者、高齢者家庭への対応は。
- ③無償給付世帯への取り組みは。

答 デジサポ山梨に全面協力

- 建設部長** ①周知文を全戸配布、高齢者世帯は個別対応。
- 政策秘書課長** ②デジサポ山梨に全面協力し対応する。
- ③広報ほくとやホームページ、CATVのテロップなどで広報活動に努めている。

議会のついで

1月

- 12日(水) 広報編集委員会
- 17日(月) 同
- 21日(金) 同
- 25日(火) 同
- 28日(金) 同

2月

- 3日(木) 正副議長・正副議会運営委員長会議
- 10日(木) 県市議会議長会議員合同研修会
- 議会運営委員会、全員協議会
- 16日(水) 県後期高齢者医療連合組合議会全員協議会・本会議
- 21日(月) 議会運営委員会、全員協議会
- 22日(火) 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会、市町村議会議員公務災害補償等組合議会
- 22日(火)～23日(水) 峡北広域行政事務組合議会議員研修
- 25日(金) 第1回臨時会、議会運営委員会、全員協議会

3月

- 1日(火) 明野廃棄物最終処分場現地視察
- 2日(水) 峡北広域水道企業団議会本会議
- 2日(水)～17日(木) 第1回定例会
- 16日(水) 広報編集委員会
- 30日(水) 全員協議会

3月定例会日程

- 3月2日(水) 本会議 市長所信表明 議案説明 議案審議
- 3日(木) 全員協議会
- 4日(金) 議会運営委員会
- 7日(月) 文教厚生常任委員会
- 8日(火) 総務常任委員会
- 9日(水) 経済環境常任委員会
- 10日(木) 議会運営委員会
- 11日(金) 本会議 議案審議
- 14日(月) 全員協議会
- 議会運営委員会
- 15日(火) 本会議 代表質問
- 16日(水) 本会議 一般質問
- 議会運営委員会
- 17日(木) 本会議 議案審議 全員協議会

完全デジタル化(地デジ)の進捗は



問 ①未対応世帯、進捗状況、集合住宅広報体制は
②低所得者、高齢者世帯のサポート体制は
③テレビ回収をめぐるトランプル、不法投棄対策は
④地デジ総合窓口設置は

デジサポ山梨と連携し取り組む

市長 ①個別フォローや説明を行う計画。地デジが受信できない世帯は、衛星放送受信設備を無償貸与、5年間で受信方法を検討。
政策秘書課長 ②民生委員の協力で声かけ運動を実施、高齢者にも相談コーナーで支援している。
③苦情や相談はなく、広報を強化し適正処理。
④デジサポ山梨と連携を密にし、取り組んでいく。

小尾 直知
(公明党)

物品購入は

問 物品購入は市内業者を優先と考えるが。
①物品購入の現状は。
②担当者を含め、今後の方向性は。

市内業者を優先

企画部長 ①市内業者を優先的に指名し、見積もりも優先的に行っている。
②支所・学校・病院等の随意契約も優先していく。



早めの対応を

教育の課題は



問 ①小学校の英語授業をどう実施しているか。
②教員免許更新対象者は何人か。
③就学援助制度の周知・拡充を求める。現状は。
④小中学生の学校給食費無償を求めるが。
⑤全国一斉学力テストの参加、抽出校は何校か。
⑥教科書採択公正維持、教師・父母の参加体制を。

就学援助の趣旨に沿った支給

教育長 ①ALTが週一日訪問、TT形式で行う。
②36人で、2年間で30時間以上受講の必要がある。
③援助の趣旨に基づき認定し、援助費を支給する。
④給食を受ける児童生徒の食材料費のみ負担。
⑤抽出対象は不開示で、

中村 隆一
(日本共産党)

採点は学校教職員が行う。
⑥葦崎市と共同採択。公正・公平に選択している。

市営住宅の下水道接続は

問 ①生活排水とトイレを接続する工事進捗率は。
②市営団地の下水道接続中止理由と今後の計画は。

建て替えより下水道接続に取り組む

建設部長 ①進捗率は67.7%。下水道普及率87%。
②耐震化・水洗化を行い、下水道接続を前倒し。



秋田小のソーラーパネル

地上デジタル化に向けての対応は



問 地上デジタル放送完全移行まで、あと4カ月。市町村民税の非課税世帯が、国の簡易チューナー無償給付の対象となる。
①地デジ化に向けての対応は。
②市町村民税非課税対象者世帯数は。
③高齢者世帯に率先して相談に乗る考えは。

一番身近な相談相手として対応

政策秘書課長 ①デジタル化は国をあげての事業で、国・県・市が協力して取り組んでいる。広報ほくとやCATV等での広報活動を中心に、一番身近な相談相手として対応している。
②住民税は個人単位の課税を行うため、世帯の抽

風間 利子
(無党派)

出をシステムで処理することはできず、すべての世帯を把握できない。
③民生委員による声かけを行った結果、個別の相談に結びつけられ、1月のアンケート結果から、フォローすべき世帯のある地区が把握できた。該当地区の各戸のポストに、直接印刷物を入れ広報活動を行い、個別相談対象の掘り起こしを図っていく。



地デジ化への対応を

子育て支援策は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

問 ①放課後児童クラブの定員枠の拡大、空き教室の活用は。

②児童館のない地域の対応と、放課後子ども教室の運営は。

③認定こども園の整備計画、園庭の芝生化は。

④職員の教育研修や、外部指導員を招く考えは。

⑤保育園の給食サービスとの地産地消の対応は。

保育園の給食も地産地消を開始したい

教育長 ①申請者は全員入所、枠の拡大はしない。

②エリアの拡大を検討、放課後子ども教室は未実施地域でも検討。

③保育・教育・子育て支援を総合的に検討、園庭の芝生化も検討する。

④サッカー、読み聞かせ

など外部協力も実施。
⑤庁内で検討し、具体的取り組みを開始したい。



元気になあれ！

小淵沢神田大系桜の樹勢回復を

問 大系桜は急速に弱っている。樹勢回復工事を行っているが、作業状況効果の見通しは。

土壌改良や不定根誘導で回復を目指す

教育長 樹勢回復検討委員会を立ち上げ、回復工事で土壌改良や不定根誘導も行い、回復に向かうと考えている。

美しい景観・住環境づくりを



利根川 昇
(北杜クラブ)

問 5年間をかけ、次代を担う子どもたちに引き継ぐ協働の指針として、景観計画が策定された。

①快適な生活環境を得るため、騒音への対応は。

②家屋等、建築中の周辺に配慮する指導方法は。

③景観上や不審者侵入、火災や衛生面でも心配されるが、不法看板や廃墟建物の撤去等、具体策は。

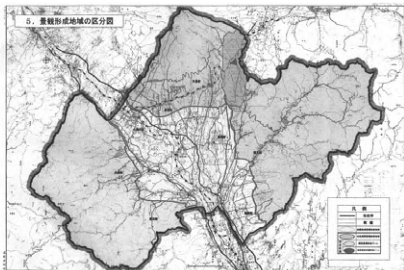
住環境を守るため適正に対応

市長 ①環境創造都市を目指す北杜市にとって、騒音も重要な課題としてとらえている。啓発普及を図り、騒音規正法・山梨県生活環境保全条例などで適正に対応したい。

建設部長 ②個人・業者に対するモラルの指導は

難しいが、建築確認申請や工事届け出の際、事前にトラブル回避に努めるようにお願いしている。

③屋外広告物条例に基づく指導を行っているが、現状は無許可の不法看板も見受けられ、指導に苦慮している。廃墟建物は、良好な景観・住環境に悪影響を及ぼすが、責任を問える法律がなく有効な対策を打ち出せない。市民委員会の組織などで合意形成を図りたい。



景観形成地域の区分図

公共施設の排水処理は



千野 秀一
(北杜クラブ)

問 ①環境創造都市として、排水基準の考え方は。

②市営住宅の効果的な整備・維持管理を推進するため、長寿命化計画を策定し、コスト削減を目指しているが、下水道未整備住宅が400戸ほどある。市の対応は。

③市営温泉、入浴施設が12もあるが、施設の排水に対する配慮と対応は。

④下水道処理排水は河川に戻されるが対応は。

⑤市営施設の排水による河川の影響調査は。

全国一の名水の里 厳しい排水基準

市長 ①北杜市はミネラルウォーター生産量全国一の名水の里。厳しい排水基準を設定、基準の遵守や管理状況を監視し、

環境保全を図っていく。
建設部長 ②市営住宅の建て替え・全面改修計画を前倒しし、耐震化・水洗化を行う。

企画部長 ③雑排水と浴槽の2系統があるが、関係法令の対応を踏まえ、適切に廃水処理している。

生活環境部長 ④水質検査を下水道管理者に義務付け、不適切施設は補修改善など指導を徹底。

⑤民間の検査機関に委託し、河川67カ所の水質検査を年2回実施。今後も継続して監視していく。



耐震・水洗化を前倒し

市内在住の 外国籍の人の実態は



坂本 静
(明政クラブ)

問 国際交流が広がり、経済のグローバル化が進む中、少子高齢化が進む北杜市でも、多文化共生を真剣に考える必要がある。外国人の子どもたちへの支援は大切で、未来の安心・安全の確保につながる投資だ。

- ① 市民として生活している外国人の数は。
- ② 在住外国人の年齢別・職業別・地域別人数は。
- ③ 小中学校に在籍している児童生徒数は。
- ④ 子ども手当受給者数は。
- ⑤ 言葉や生活で困る人たちの支援・相談窓口は。

外国籍住民と

市民の交流を図る

- 市民部長** ① 3月現在の登録者数は552人。
- ② 人数は明野25、須玉87、



楽しく学ぼう！

高根92、長坂114、大泉62、小淵沢73、白州78、武川21人。

年齢別では1歳から15歳28、16歳から20歳24、20歳代118、30歳代131、40歳代136、50歳代63、60歳代25、70歳以上17人。職業別では農業45、製造業112、サービス業17、教育・学習支援13の計187人、ほか365人は不明。

- 教育長** ③ 小学校4校に6人、中学校5校に8人。
- 福祉部長** ④ 外国籍子ども手当受給者は52人。
- ⑤ 関係部署で支援している。

市役所総合窓口の 時間外開設は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 行財政改革や公共施設の統廃合が進む中、市民に分かりやすい行政サービスの提供が求められている。民間感覚の柔軟な勤務時間体制を取り入れる考えは。

戸籍関係届書は 24時間対応

総務部長 支所に行政経験豊かな職員OBを配置し相談に対応。行政相談員などによる専門的な体制も取っている。住民票や印鑑証明書は自動交付機で発行、戸籍関係届書は24時間対応が可能。当分現体制を継続。

審議会・委員会の現状 と選定の在り方は

問 審議会・委員会の活性化を図ることが重要だ。



市民相談窓口の活用を

総務部長 ① 50の審議会等が設置、22年度予算は2700万円。

② 設置義務がある場合を除き、可能な限り見直す。

③ 男女比等、バランスの取れた委員構成に努める。

専門性持つ 委員も登用

① 審議会・委員会の数と、運営経費は。

② 審議会・委員会を見直す考えは。

③ 委員選定方法の改善は。

自殺予防対策は



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 ① 小中高校でのいじめや不登校の実態は。

② 児童虐待の現状と対策は。

③ 市内の自殺者数と防止対策は。

④ 防止のための医療・カウンセリング体制は。

相談や

カウンセリング強化

教育長 ① いじめは小学校で1件、中学校で3件。即座に対応、継続支援も実施。不登校は30日以上欠席児童が4人、中学校19人、甲陵高校8人。

福祉部長 ② 相談は増加。通告は14件。家庭訪問の実施や関係機関との連携を強化。

- ③ ④ 毎年10～20人。地域自殺対策緊急強化事業を活用。



悩んだときには…

就労支援対策は

問 ① 中小企業育成支援事業の内容と効果は。

② 新卒者就職数と割合は。

③ 未就職者への対策は。

④ 新指導要領で職場体験学習導入が義務付けられたが、方針は。

産業観光部長 ① 取引き拡大、雇用創出で活性化。

- ② 大卒1718人、61%、高卒995人、89%。
- ③ 緊急雇用の創出や、就職ガイダンスの開催など。
- 教育長** ④ 小学校は農業や介護体験学習、中学校は職場体験を行う。

中部横断自動車道は

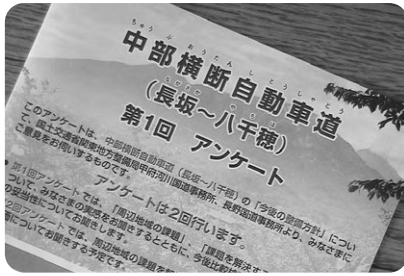


野中真理子
(市民フォーラム)

問 ①中部横断自動車道のアンケートが配布された。市の関わりと考える。②メリットだけが強調されているが、マイナスの影響を検討すべきでは。③建設反対意見や懸念を持つ市民も多い。意見を聴く機会を設ける考えは。

地域活性化等 効果に期待する

市長 ①物流の効率化による多くの効果を期待。



皆さんのご意見は？

建設部長 ①国の依頼を受け、行政区等を通じ調査票を各戸に配布した。

②自然や観光への影響等、注意深い分析が必要。関係機関と連携していく。

③アンケート結果を見て、観光振興や産業振興等、住民意見を参考に対応。

小淵沢町

住民訴訟は

問 ①争点は、談合の有無、中山町長の責任、賠償額だ。高裁判決にどのように備えるのか。

②推認による公権力行使を、市はどう考えるか。

③市は高裁で主張を変更し、5%を損害と認めたが、説明は。

内容を精査し対応

市長 ①②③3月23日東京高裁の判決がでた時点で、対応していきたい。

視察研修

議員合同研修会に参加 2月10日

南アルプス市桃源文化会館で、山梨県市議会議長会議員合同研修会が開催され県内13市の市議会議員が出席しました。

研修会では「二元代表制の現状とゆくえ（議会改革のために）」をテーマに山梨学院大学法学部西寺雅也教授の講演が行われました。

明野廃棄物最終処分場を 現地視察 3月1日

事故調査の実状を把握するため、議員全員で、明野廃棄物最終処分場の現地視察を行いました。



調査箇所

峡北広域行政事務組合議会 議員研修 2月22日～23日

・塩谷消防本部

約10年間で、6つの消防署を起債の活用により整備したことや、消防梯子自動車を配備していないことなどの説明を受けました。



・那須塩原クリーンセンター

施設から生産される有価物であるレアメタルなどを販売し、年間1億円以上売り上げていることなどの説明を受けました。



声のひろば

koe no hiroba

三代校舎 ふれあいの里



清水 宗

須玉町

勇壮な八ヶ岳を背景に、明治・大正・昭和のおおのの時代の校舎が修復され、元の姿で春の桜、夏の緑と陽光、秋の紅葉の中に、長い歴史の特有する物質的・精神的に尊い感銘と移り香を秘めている姿は、おそらく日本中でも他にないと思う。

北杜市の24景に選ばれているこの「三代校舎ふれあいの里」を訪れる人の多くが、心の古里を感じ、郷愁を覚え、リピーターとなっている。

明治校舎、大正館、おいしい学校となり、歴史を踏まえた堅実な運営は再生の範となり、県内外の視察者が訪れる前衛の素晴らしい地点となっている。

これらの建造物を、後世の人々に伝えていく義務を感じるのは、私ひとりだけではないでしょう。

実践的防災訓練を



小池 徳子

大泉町

石油組合の長坂ブロック長を務めており、2日前に北杜市と防災協定を結んだばかりの3月11日、東北地方で大地震が起こりました。

北杜市は翌日明け方まで停電が続き、不安な寒い長い夜を過ごしました。市内の病院などの自家発電機への給油の準備の依頼がありました。幸い明け方に電気が復旧し、翌日のニュースで被災地の様子をみて愕然としました。

津波に押し流される車や家々。悲惨な映像は、現実起こっていることだと信じられませんでした。

被災地でない所でガソリンや灯油などを買い占める騒動もありましたが、「節電」「控えめに」という方法で被災地の方々の復興を支援していきたい。一日も早い復興を願っています。本当に頑張っています。

学校統合は 慎重に検討を



佐藤 琢也

武川町

我が家には小学生の息子がいます。小学校の先生方には子どもの教育だけでなく、子どもに関するやりとりを通して、子育ての心構えや親としての成長も支えていただいております。日々大変感謝しています。

現在北杜市では、小中学校の統廃合の計画が進められていますが、私は教育や子育てには、子どもと親と先生とが互いに顔の見える関係であることが大切であり、小中学校は車のない人でも、歩いて相談に行ける場所にあることが望ましいと思います。

バス通学を前提とした統廃合が、教育費の削減や業務の効率化の観点から進められることなく、教育を受ける子どもの立場に立って、現場の先生方の意見も十分に尊重して慎重に検討されることを願います。

「地域力」を 奪わないで



前島 由美

小淵沢町

震災からひと月が経とうとしている。被災地の様子を見るにつけ胸が痛む。と同時に、東北の皆さんの持つ「地域力」に感動する。おそらく、長い年月をかけて築き上げられてきたもののだろう。

さて、北杜市はどうだろうか。合併後「適正規模」という言葉の下に、様々なものが統廃合されつつある。少子高齢化・財政難でやむをえないことかもしれない。それでも、それが「地域力」を奪うことになってはならない。行政・市議会には、目の前の数字のみで判断せず、そこに付加する価値の大きさもしっかりと見極めてこれからの「まちづくり」を進めてほしい。避難所でお年寄りの肩を揉む小さな子供達の姿から、私達は学ばなければならないと思う。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



勉強に
スポーツに
頑張ります



大きな声で
「ハイ！！」



被災地の
子どもたちへ

編集後記

東北地方太平洋沖地震により被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

3月定例会では、自然と景観に調和したまちづくりのための条例が制定され、「環境創造都市」へ向けて着実な歩みがみられます。予算は緊縮型ながら、教育や福祉へ重点配分され、子育て支援が特徴づけられています。

議会は、各常任委員会や議会運営委員会等が再編成され、広報編集委員会も新しい委員で出発いたしました。わかりやすく、親しみやすい「議会だより」の編集に努めてまいります。皆さまのご意見・ご要望をお寄せください。



■議会広報編集委員会

委員長	清水 壽昌
副委員長	利根川 昇
委員	渡邊 陽一
	相吉 正一
	中嶋 新
	野中真理子
	清水 進
	中山 宏樹

〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL.0551-42-1303 FAX.0551-42-1128
U R L : <http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/>
E-mail : info@city.hokuto.yamanashi.jp